



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・大・札
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 太田 隆明 (TEL) 03 (6265) 1600
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	99,204	△3.7	4,770	△20.5	5,154	△12.1	2,576	28.9
24年3月期	103,038	1.9	6,000	△1.2	5,864	1.0	1,998	△16.2

(注) 包括利益 25年3月期 4,852百万円 (220.3%) 24年3月期 1,514百万円 (△12.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	27	33	—	—	7.1	4.8	4.8
24年3月期	21	20	—	—	5.9	5.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 35百万円 24年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
25年3月期	106,681	—	42,847	—	35.6	402	73
24年3月期	106,489	—	38,608	—	32.1	362	23

(参考) 自己資本 25年3月期 37,970百万円 24年3月期 34,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,064	△2,808	△2,707	10,153
24年3月期	3,954	△1,967	△5,085	9,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
24年3月期	—	—	2	50	2	50	471	23.6
25年3月期	—	—	2	50	2	50	471	18.3
26年3月期(予想)	—	—	2	50	2	50	—	20.5

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	47,800	△2.8	2,100	△18.4	2,100	△18.8	1,150	55.0	12	20
通期	96,500	△2.7	4,500	△5.7	4,400	△14.6	2,300	△10.7	24	39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細につきましては、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	94,293,663株	24年3月期	94,293,663株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,591株	24年3月期	8,164株
③ 期中平均株式数	25年3月期	94,284,322株	24年3月期	94,287,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	68,135	△0.9	3,413	△19.9	3,900	△14.7	2,236	9.4
24年3月期	68,724	0.4	4,258	△10.0	4,570	△8.5	2,044	117.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	23	72	—	—
24年3月期	21	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	79,651		33,781		42.4	358	30	
24年3月期	78,354		30,697		39.2	325	58	

(参考) 自己資本 25年3月期 33,781百万円 24年3月期 30,697百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	32,400	△4.1	1,400	△22.9	1,700	△20.6	1,200	97.8	12	73
通期	65,100	△4.5	2,800	△18.0	3,200	△18.0	2,000	△10.6	21	21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、欧州経済の不透明さに加えて中国・インド等新興国でも景気に減速感が見られるなど世界的に停滞感が広がる中、円高及び領土問題によって輸出産業及び海外進出企業が大きな影響を受けるなど厳しい状況が続きました。しかしながら政権交代によって大規模な金融政策・景気浮揚策の実施が見込まれることから円高修正と株価上昇が進み、期末にかけては景気回復への期待感が高まりました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、上半期にエコカー補助金により好調な自動車販売の影響がありましたが下半期にはその反動減の影響も受け、当期の粗鋼生産量は震災影響のあった前期に比べて0.8%増の1億730万トンに留まりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内需要が伸び悩む中、昨年末までの円高と海外市場の減速によって輸出および海外子会社が大きな影響を受けており、厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、耐火物生産量及び国内向け販売量は前期並となりましたが、欧州経済の停滞と中国経済の成長鈍化によって海外向け及び海外子会社の売上が減少したことにより、売上高は992億4千万円と前期に比べ38億33百万円(3.7%)の減少となりました。損益面では、営業利益は47億70百万円と前期に比べ12億30百万円(20.5%)の減益、経常利益は51億54百万円と前期に比べ7億9百万円(12.1%)の減益となりました。また、当期純利益は25億76百万円と前期に比べ5億77百万円(28.9%)の増益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、海外向け及び海外子会社の売上が減少したことにより、当期の売上高は717億41百万円と44億29百万円(5.8%)の減収となり、セグメント利益も40億63百万円と11億80百万円(22.5%)の減益となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、コークス炉改修工事等の増加によって当期の売上高は248億46百万円と8億1百万円(3.3%)の増収となり、セグメント利益も7億15百万円と2億28百万円(46.8%)の増益となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は26億16百万円と2億5百万円(7.3%)の減収となり、セグメント利益も11億71百万円と1億82百万円(13.5%)の減益となりました。

次期の経営環境につきましては、日銀による新たな金融緩和策と政府による今後の景気回復策への期待から好転の兆しが見え始めているものの、欧州の金融不安や中国をはじめとする新興国の景気減速など先行きの不透明感はぬぐいきれない状況にあります。

当社グループにおきましては、年初より円安による原燃料調達価格の上昇が始まり、さらなる生産コストの上昇が予想され、状況は厳しさを増してきております。

現時点では平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高965億円、営業利益45億円、経常利益44億円、当期純利益23億円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、売上高651億円、営業利益28億円、経常利益32億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の増加と受取手形及び売掛金の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、1,066億81百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金と短期借入金金の減少を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ40億47百万円減少し、638億33百万円となりました。

純資産は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ42億39百万円増加し、428億47百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6億72百万円増加し、当連結会計年度末には101億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は60億64百万円（前年同期比53.4%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」47億4百万円、「減価償却費」25億20百万円、「売上債権の増減額」15億94百万円、「たな卸資産の増減額」14億53百万円等による増加と、「仕入債務の増減額」△23億51百万円、「法人税等の支払額」△17億62百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は28億8百万円（前年同期比42.7%増）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」△20億66百万円、「長期貸付けによる支出」△6億円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は27億7百万円（前年同期比46.8%減）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」14億50百万円等による増加と、「長期借入金金の返済による支出」△32億39百万円、「短期借入金金の純増減額」△5億50百万円、「配当金の支払額」△4億71百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	28.7	29.9	32.1	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	24.7	23.3	19.9	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	91.0	6.3	4.5	8.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	10.4	14.5	7.7	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは1875年（明治8年）、わが国で民間として初めて耐火煉瓦の本格的な製造を開始して以来、鉄鋼業をはじめ、ときの基幹産業の要求に的確に対応し、産業発展の礎としての役割を果たしてまいりました。現在にあっても、総合耐火物メーカーとして顧客のニーズに応えられる耐火物や窯炉の設計、築炉工事等エンジニアリングサービスを提供することにより、各種産業の発展に貢献することを目標としております。

当社グループは経営の理念として次の五つを掲げ、総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤および需要家向け安定供給体制を強化し、さらなる成長・発展を目指しております。

- ①世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立
- ②お客様のニーズに応えるための対応力の強化
- ③株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い評価の獲得
- ④従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造
- ⑤それを可能にする高い収益力の確保、財務基盤の確立

また、当社グループは、地域との共生を図り、省エネルギーも含めた地球環境への配慮はもちろんのこと、経営のグローバル化に対応するため一層の企業活動の効率化等幅広い経営活動を展開し、さらなる収益拡大に努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標といたしましては、売上高経常利益率（ROS）および総資産利益率（ROA）を使用しております。国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは事業規模の拡大と経営の効率化を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、円安の進行と株式市場の上昇に続いて政府の景気刺激策が本格化することが予想され景気回復への期待感が高まっているものの、足下では円安の進行による電気・燃料の値上がりなどマイナス面が顕在化しており、実体経済が上向くまでには時間を要することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは競争の激化が予想される国内市場および今後の拡大が見込まれる海外市場において、世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立に向けて確実な収益確保とさらなる成長を果たすため、以下の五つを重点課題に挙げ推進してまいります。

①国内販売力の強化

顧客ニーズへのスピーディーな対応と、高機能・オンリーワン製品の提案等による拡販

②最適生産体制の確立

統合以来取り組んできた最適生産体制の確立と集約効果の早期実現

③技術競争力・コスト競争力の向上

独自製品・高品質製品の開発、コスト競争力のある製品の製造等、技術競争力・コスト競争力の向上に関するあらゆる可能性への取り組み。

④海外展開の推進

既存の海外子会社の経営基盤強化と中国・インド等新興国への新規展開、およびグローバル人材の育成

⑤安全とコンプライアンスの強化

労働災害の撲滅とコンプライアンス体制の確立に向けた活動強化

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,790	10,422
受取手形及び売掛金	31,368	30,062
有価証券	3,702	3,699
商品及び製品	7,269	7,430
仕掛品	2,676	2,474
原材料及び貯蔵品	6,853	5,711
繰延税金資産	561	652
その他	942	851
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	63,141	61,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,564	40,092
減価償却累計額	△22,458	△23,028
建物及び構築物（純額）	17,106	17,063
機械装置及び運搬具	55,168	56,528
減価償却累計額	△50,321	△51,833
機械装置及び運搬具（純額）	4,846	4,694
土地	10,021	10,108
リース資産	132	133
減価償却累計額	△64	△86
リース資産（純額）	68	47
建設仮勘定	235	81
その他	5,293	5,275
減価償却累計額	△4,795	△4,768
その他（純額）	497	507
有形固定資産合計	32,777	32,503
無形固定資産		
のれん	317	211
その他	479	458
無形固定資産合計	797	670
投資その他の資産		
投資有価証券	8,010	9,929
繰延税金資産	743	624
その他	1,230	1,875
貸倒引当金	△211	△206
投資その他の資産合計	9,773	12,222
固定資産合計	43,347	45,395
資産合計	106,489	106,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,575	15,343
短期借入金	24,371	23,221
1年内償還予定の社債	100	180
リース債務	25	21
未払金	993	1,171
未払費用	1,691	1,592
未払法人税等	842	818
未払消費税等	300	236
賞与引当金	1,089	1,017
製品保証引当金	147	23
その他	1,070	1,264
流動負債合計	48,207	44,891
固定負債		
社債	2,400	2,580
長期借入金	4,423	3,508
リース債務	63	42
繰延税金負債	796	1,513
退職給付引当金	5,773	5,859
役員退職慰労引当金	391	364
環境対策引当金	563	395
長期預り保証金	4,589	4,181
負ののれん	418	249
資産除去債務	157	157
その他	97	88
固定負債合計	19,673	18,941
負債合計	67,881	63,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	25,603	27,708
自己株式	△2	△2
株主資本合計	33,943	36,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	1,905
為替換算調整勘定	△352	17
その他の包括利益累計額合計	209	1,922
少数株主持分	4,454	4,877
純資産合計	38,608	42,847
負債純資産合計	106,489	106,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	103,038	99,204
売上原価	85,064	82,449
売上総利益	17,973	16,755
販売費及び一般管理費	11,972	11,985
営業利益	6,000	4,770
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	175	116
保険配当金	74	76
為替差益	—	216
負ののれん償却額	168	168
持分法による投資利益	39	35
その他	182	323
営業外収益合計	665	954
営業外費用		
支払利息	494	426
為替差損	120	—
その他	187	143
営業外費用合計	802	569
経常利益	5,864	5,154
特別利益		
固定資産売却益	93	145
特別利益合計	93	145
特別損失		
固定資産処分損	52	67
投資有価証券売却損	—	84
投資有価証券評価損	0	37
会員権評価損	2	0
減損損失	304	336
環境対策費	583	68
災害による損失	352	—
特別退職金	326	—
特別損失合計	1,621	595
税金等調整前当期純利益	4,335	4,704
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,743
法人税等調整額	240	6
法人税等合計	2,140	1,750
少数株主損益調整前当期純利益	2,195	2,954
少数株主利益	196	378
当期純利益	1,998	2,576

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,195	2,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	1,360
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△90	504
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	32
その他の包括利益合計	△680	1,897
包括利益	1,514	4,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,361	4,303
少数株主に係る包括利益	153	548

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,300		3,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,300		3,300
資本剰余金				
当期首残高		5,041		5,041
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,041		5,041
利益剰余金				
当期首残高		24,076		25,603
当期変動額				
剰余金の配当		△471		△471
当期純利益		1,998		2,576
当期変動額合計		1,527		2,104
当期末残高		25,603		27,708
自己株式				
当期首残高		△1		△2
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△2		△2
株主資本合計				
当期首残高		32,417		33,943
当期変動額				
剰余金の配当		△471		△471
当期純利益		1,998		2,576
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		1,526		2,104
当期末残高		33,943		36,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,119	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△557	1,343
当期変動額合計	△557	1,343
当期末残高	561	1,905
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△277	△352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	369
当期変動額合計	△74	369
当期末残高	△352	17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	841	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△632	1,713
当期変動額合計	△632	1,713
当期末残高	209	1,922
少数株主持分		
当期首残高	4,488	4,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	422
当期変動額合計	△33	422
当期末残高	4,454	4,877
純資産合計		
当期首残高	37,747	38,608
当期変動額		
剰余金の配当	△471	△471
当期純利益	1,998	2,576
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666	2,135
当期変動額合計	860	4,239
当期末残高	38,608	42,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,335		4,704
減価償却費		3,073		2,520
減損損失		304		336
災害損失		352		—
特別退職金		326		—
のれん償却額		125		106
負ののれん償却額		△168		△168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△33		△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△30		△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		156		75
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△30		△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)		4		△77
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		147		△144
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		421		△167
受取利息及び受取配当金		△200		△133
支払利息		494		426
持分法による投資損益 (△は益)		△39		△35
投資有価証券評価損益 (△は益)		0		37
固定資産売却損益 (△は益)		△93		△145
固定資産処分損益 (△は益)		52		67
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,527		1,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△652		1,453
仕入債務の増減額 (△は減少)		655		△2,351
未払消費税等の増減額 (△は減少)		249		△63
未払費用の増減額 (△は減少)		△401		△158
その他		342		363
小計		7,864		8,124
利息及び配当金の受取額		228		146
利息の支払額		△516		△431
災害損失の支払額		△705		—
特別退職金の支払額		△314		△13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,603		△1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,954		6,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	488	55
有価証券の純増減額 (△は増加)	△199	3
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△2,066
有形固定資産の売却による収入	98	92
無形固定資産の取得による支出	△66	△21
投資有価証券の取得による支出	△32	△7
投資有価証券の売却による収入	—	122
預り保証金の受入による収入	1	6
預り保証金の返還による支出	△408	△412
子会社株式の取得による支出	△37	△9
長期貸付けによる支出	—	△600
その他	△60	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,967	△2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,530	△550
長期借入れによる収入	4,000	1,450
長期借入金の返済による支出	△2,391	△3,239
社債の発行による収入	2,443	395
社債の償還による支出	△1,000	△140
配当金の支払額	△471	△471
少数株主への配当金の支払額	△129	△126
その他	△6	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,085	△2,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,129	672
現金及び現金同等物の期首残高	12,609	9,480
現金及び現金同等物の期末残高	9,480	10,153

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

従来より連結子会社であった日本ロータリーノズル株式会社は、平成24年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	76,171	24,044	2,822	103,038	—	103,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	269	560	833	△833	—
計	76,174	24,314	3,382	103,871	△833	103,038
セグメント利益	5,244	486	1,353	7,085	△1,084	6,000
セグメント資産	76,011	10,601	11,868	98,482	8,007	106,489
その他の項目						
減価償却費	2,306	262	476	3,045	28	3,073
のれんの償却額	125	—	—	125	—	125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,619	64	105	1,788	113	1,902

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	71,741	24,846	2,616	99,204	—	99,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	169	534	717	△717	—
計	71,754	25,016	3,151	99,922	△717	99,204
セグメント利益	4,063	715	1,171	5,950	△1,179	4,770
セグメント資産	73,448	11,774	12,133	97,356	9,324	106,681
その他の項目						
減価償却費	1,860	182	452	2,494	25	2,520
のれんの償却額	106	—	—	106	—	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,825	100	349	2,274	3	2,278

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が8,938百万円、当連結会計年度が11,099百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

関連情報

地域ごとの売上高

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
88,235	11,034	3,767	103,038

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
85,973	9,797	3,433	99,204

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
 その他の地域・・・・・・・米国その他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	362.23円	402.73円
1株当たり当期純利益金額	21.20円	27.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,998	2,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,998	2,576
期中平均株式数(株)	94,287,194	94,284,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 清水 芳彦

(現・代表取締役副社長 相川 貢が、代表取締役社長に就任予定)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役常務執行役員 飯田 栄司 (現・常務執行役員湯本工場長)

取締役常務執行役員 金重 利彦 (現・執行役員岡山工場長)

・新任監査役候補

常勤監査役 箱根 直意 (現・赤穂工場総務室長)

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 窪田 行利

(平成25年6月下旬付 イソライト工業株式会社代表取締役社長に就任予定)

・退任予定監査役

常勤監査役 岡本 剛

③異動予定日

平成25年6月27日